


3 プロジェクトの評価

評価に当たっては、数値目標の達成状況だけではプロジェクト全体の成果を十分に評価することが難しいため、数値目標の達成状況に加えて、プロジェクトに掲げた事業などの取組状況、県民ニーズの動向、社会環境の変化を示す統計データなどを活用して総合的に分析を行いました。

また、評価の実施主体については、自ら評価を行うという政策評価の本旨を踏まえ、まず県の事業部局による一次評価を行い、さらに政策評価の客観性を確保するため、総合計画審議会による二次評価を行いました。

柱 I	健康長寿	未病 ～健康寿命を延伸し、生き生きとくらせる神奈川をめざして～	
	プロジェクト 1		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり ▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し ▶ こころの未病を治す 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

未病センターの設置促進など市町村や企業との連携による環境整備が進むとともに、未病概念が普及しつつあることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に向けて、保険者別の分析を行うなど効果的に取組みを展開する必要があります。
- ・ こころの未病の相談体制について引き続き丁寧に対応するとともに、若年者の自殺予防に向けた取組みをより一層進めていく必要があります。
- ・ 未病改善の取組みを効果的に展開するため、市町村の保健師等との連携をより一層進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合については、目標を達成できませんでしたが、「未病センター」の設置数、「かながわ未病改善協力制度」[※]の参加事業所数は目標値を上回っており、着実に増加しています。【数値目標】
- 市町村設置の未病センターにおいて、企業・団体による健康支援プログラムを提供し、幅広い層の方々に多種多様なプログラムが利用されることで県民の未病改善を支援するとともに、市町村における健康づくりをサポートしました。【主な取組みと成果】
- 子どもの未病対策や未病女子対策などのライフステージに応じた未病改善の取組みや、未病改善の普及を行う「未病サポーター」研修など、様々な未病改善支援の取組みが進みました。【主な取組みと成果】
- CHO構想に取り組む事業所を県が支援する事業を新たに立ち上げるとともに、企業・団体向けにマイME-BYO カルテを活用した「企業対抗ウォーキング」イベントを実施するなど、CHO構想の普及拡大が進みました。【主な取組みと成果】
- 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合は前年度より高くなっていますが、満足している人の割合は前年度より低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
- 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニ

ズの動向】

- 条例で規定する、学校、病院、物品販売店などの第一種施設では禁煙の対策が、飲食店、宿泊施設などの第二種施設では禁煙または分煙の対策が進められており、対応済みの施設の割合は上昇傾向にあります。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、未病センターの設置促進など、市町村や企業との連携により環境整備を進めた結果、県民の生活改善意欲が促され、未病センター利用者が延べ 61 万人を超えるなど主体的な行動が広がるとともに、2017 年2月に国の「健康・医療戦略」に未病の概念が位置付けられ、未病概念が普及しつつあるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

※ 「未病を治すかながわ宣言」(2014 年1月)に基づき健康寿命の延伸を図る取組みを進めてきましたが、2017 年3月に「かながわ未病改善宣言」(2017 年3月 29 日)へのバージョンアップを行いました。これに伴い、「未病を治すかながわ宣言協力活動」を「かながわ未病改善協力制度」に名称変更しました。

今後の課題と対応方向

▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり

- 県民が身近なところで未病改善を実践できる機会や、情報提供の充実が課題
→引き続き、企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」を推進するとともに、県民の未病改善の実践を支援するため、未病センター(市町村設置)における健康支援プログラムのより積極的な活用を働きかけるなど、企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進

▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し

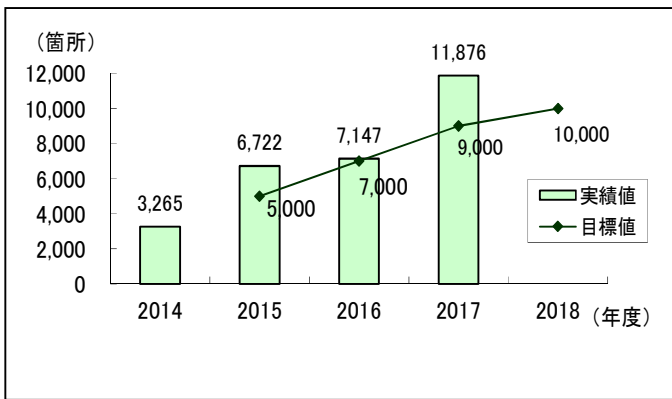
- 個人の行動変革を促進するため、各世代への働きかけやしきみづくりが課題
→世代に応じた取組みを支える普及啓発などの充実・強化及び県内商工会議所、全国健康保険協会などと連携した県内中小企業を中心としたCHO(健康管理最高責任者)構想の導入支援
→健康データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析や、有識者による事業評価を実施し、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進
→特定健康診査等について、医療保険者等を対象とした研修会や国民健康保険の保険者である市町村に対する情報交換会を開催するとともに、生活習慣病対策の普及啓発を行い、実施率向上に向けた取組みを引き続き実施

▶ こころの未病を治す

- うつ病や自殺を予防するための相談支援や普及啓発が課題
→引き続き、こころの電話相談や行政職員などへの研修、街頭キャンペーンなどを実施

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)(健康増進課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

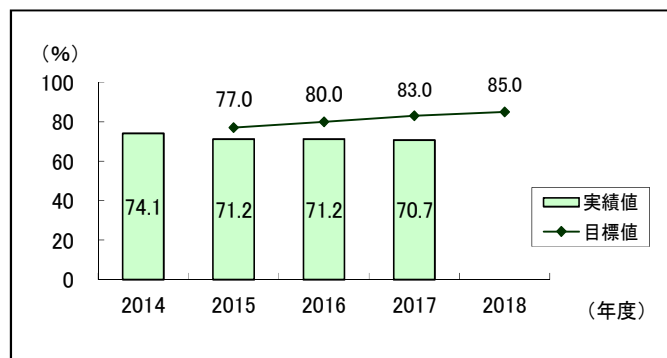
9,000箇所 ⇒ 11,876箇所

131.9%

【分析】

- 2017年の達成率は131.9%となっています。
- 2016年から2017年に「未病センター」は22箇所から29箇所に、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数は7,125箇所から11,847箇所に増加しました。

② 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合(県民ニーズ調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

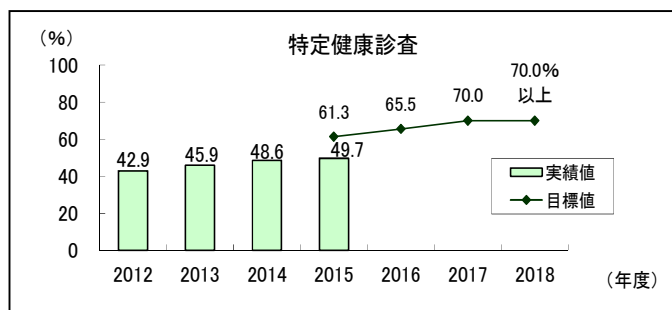
83.0% ⇒ 70.7%

85.1%

【分析】

- 2017年の達成率は85.1%となっています。
- 健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合は横ばいであり、男女とも20～30歳代が全体と比較して特に低くなっています。

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率(厚生労働省調査)



(特定健康診査)

【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

70.0% ⇒ —

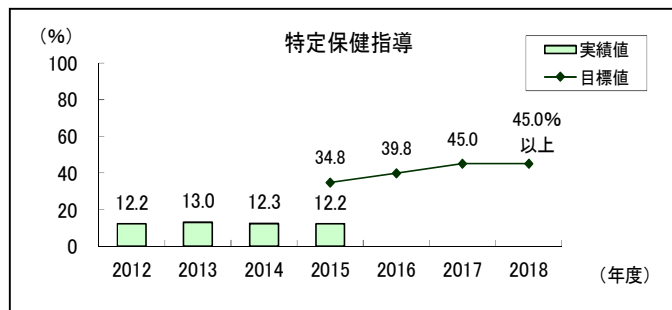
—

(特定保健指導)

【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

45.0% ⇒ —

—



【分析】

- 2016年の実績値は2018年秋ごろに、2017年の実績値は2019年秋ごろに把握予定です。
- 2012年から2015年の間、特定健康診査の実施率は上昇傾向にありますが、特定保健指導は横ばいとなっています。これまでの実績で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

2017年度の主な取組みと成果

A 未病を治す取組みを支える社会環境の整備

- 身近な場所で「未病を治す」取組みが実践できる場、人材など環境づくり
 - 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」の推進や、県民の未病改善を支援する「未病センター」の認証を実施【「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数 11,847 箇所、「未病センター」29 箇所、利用者数延べ 61 万人】
 - 未病センター(市町村設置)において、企業・団体による健康支援プログラムを提供開始【登録数 24 企業・団体による 30 プログラム】
 - 地域において未病改善の普及を行う「未病サポーター」研修を実施【2,136 人】
 - 心身の活力が低下した状態で介護に至る要因となる「フレイル(虚弱)」対策プログラムの市町村への展開
 - 「かながわ健康長寿ナビサイト」において、未病改善の実施に役立つ情報を提供
 - かながわ方式保健指導の市町村への普及(7市町)や、ウェアラブル端末の活用による保健指導事業を実施(3市町)
 - 市町村等における糖尿病対策の取組みを支援するための神奈川県糖尿病対策推進プログラム(かながわ糖尿病未病改善プログラム)の策定
- 県西地域活性化プロジェクトによる未病の取組み
 - 「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の第1期オープンに向けた県展示スペースの展示制作を実施
 - 地域資源を生かし、「未病改善」が体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数 182 施設】

B 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援

- 医食農同源や食育など食生活の改善に向けた取組み
 - 食生活改善推進員(ヘルスメイト)による、地域で活用できる住民目線の野菜メニューの開発・普及や地域住民向けの講習会を開催し生活習慣病予防を推進【講習会参加者 485 人】
 - 「食が変わる 未来が変わる～食習慣を見直しませんか?～」をテーマに食に関する展示・体験ブースや講演などを行う食育フェスタを実施【参加者約 4,250 人】
 - オーラルフレイル改善プログラムの策定及び実証や、口の健康体操など、歯と口の健康づくりの普及を行う県民ボランティア「8020 運動推進員」の養成【養成数 79 人】
 - 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 999 人】
 - 子どもの未病対策における小学生・未就学児童を対象とした啓発リーフレットの配布や、企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所等で提供する仕組みの構築、高校における未病学習出前授業等の実施【小学生・未就学児童対象リーフレット 172,000 部配布、出前授業 13 校 20 回実施】
 - 認知症のリスク要因・対応策や最新の研究等に関するシンポジウムを開催【参加者 240 人】
 - 未病女子いやしのセミナーやかながわ女性の健康・未病 Week(3月1日～8日)におけるイベント実施による啓発、未病女子naviでの情報提供【イベント参加者 864 名】
- 3033 運動の普及・推進など運動やスポーツの習慣化をめざす取組み
 - 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする3033運動キャンペーンイベントの開催【40回】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」をPRする取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング2018」を開催【参加者2,084人】

→県民スポーツ月間の中央イベントにおいて、小学生や大人向けの各種スポーツ体験教室や、中学生の武道錬成会のほか、誰もが参加できる障がい者スポーツ(ゴールボール、ボッチャ等)や各種体験コーナーなどを開催【参加者6,686人】

→「コグニサイズ」など認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計92,910人(速報値)】

○ 社会参加の促進による生きがいづくりの取組み

→第30回全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田2017)に選手団を派遣【116人】

○ メンタルヘルス対策、うつ病対策、自殺予防対策などの取組み

→自殺未遂者支援や若年者の自殺予防に取り組むとともに、メンタル面で悩みを抱える人へフリーダイヤルで電話相談を実施【こころの電話相談8,713件(速報値)】

㉓ 健康情報の活用による効果的な施策の推進

○ 健康情報の有効活用の促進や、データに基づく効果的な施策の取組み

→国保保険者のデータヘルス計画の作成に対する支援【策定済み保険者31市町村・3国保組合】

→マイME-BYOカルテ(健康情報などを一覧で「見える化」するアプリケーション)の市町村や企業と連携した普及拡大【利用者数約52,380人(速報値)】

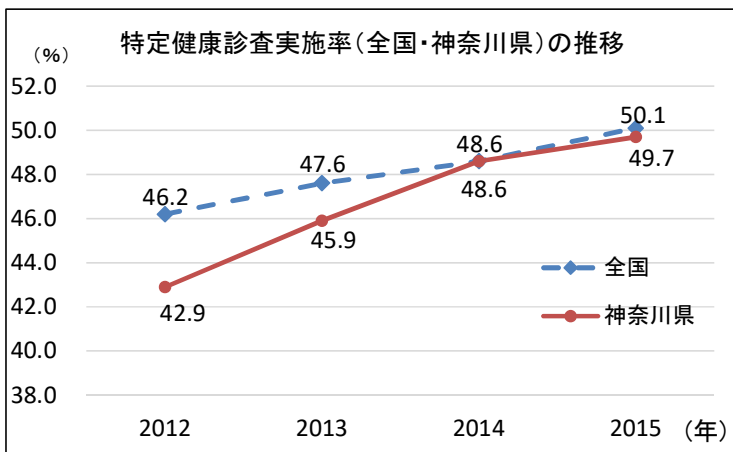
→CHO構想の普及・拡大に向け、CHO構想に取り組む事業所の登録や、企業や団体を対象としたウォーキングイベントの実施【CHO構想推進事業所登録163事業所(速報値)】

県民ニーズの動向

① 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」に満足している人の割合(県民満足度)	19.3% (前年 20.7%)
② 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	65.1% (前年 62.6%)
③ 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」に満足している人の割合(県民満足度)	5.2% (前年 4.4%)
④ 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	71.5% (前年 70.4%)

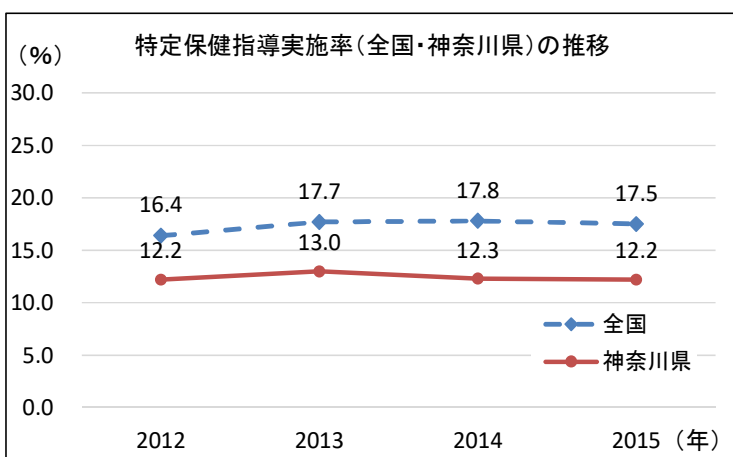
その他社会環境を表す指標

○ 特定健康診査・特定保健指導(全国・神奈川県)の実施率の推移(厚生労働省調査)

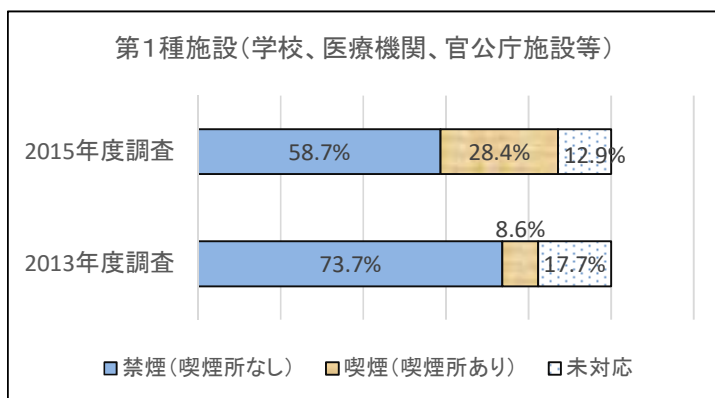


○ 神奈川県の特健康診査の実施率は、全国よりも低い水準で推移していますが、年々上昇しています。2015年の実施率は全国で20位となっており、中でも、市町村国保における実施率が全国に比べて低くなっています。これは、大規模な市での実施率が低いことなどによるものと考えられます。

○ 神奈川県の特健康指導の実施率は、全国よりも低い水準で推移しています。2015年の実施率は、保険者種別ごとの実施率が総じて低くなっており、全国で47位となっています。これは、40歳代男女及び60歳代男性の実施率が低いことなどによるものと考えられます。



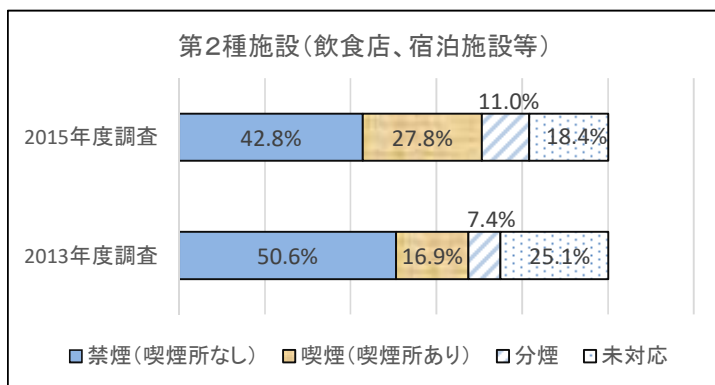
○ 施設の受動喫煙防止対策実施状況(受動喫煙に関する施設調査)



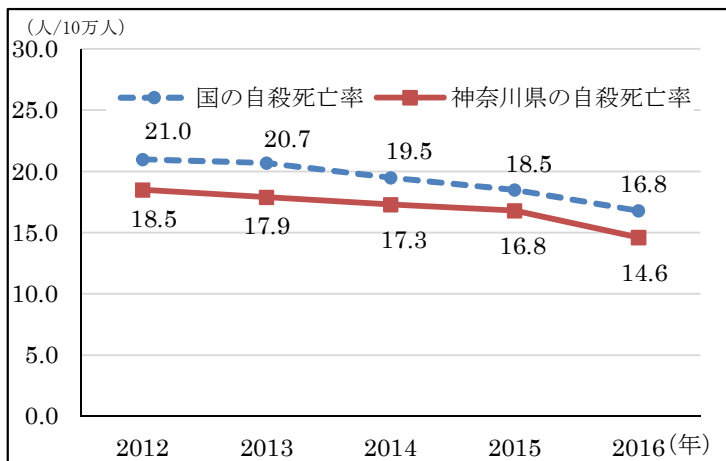
○ 2010年に施行した受動喫煙防止条例により、学校、病院、物品販売店などの第一種施設は禁煙、飲食店、宿泊施設などの第二種施設は禁煙または分煙の対策が進められており、条例対象施設のうち、対応済みと回答した施設の割合は前回調査と比較し上昇傾向にあります。

○ 受動喫煙による健康への悪影響を普及啓発し、不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境を有する施設の受動喫煙防止対策を引き続き進めていく必要があります。

○ 国は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、受動喫煙防止対策を強化する健康増進法改正案が国会に提出されていることから、法案が確定した段階で、必要に応じ、条例の見直しを検討する必要があります。

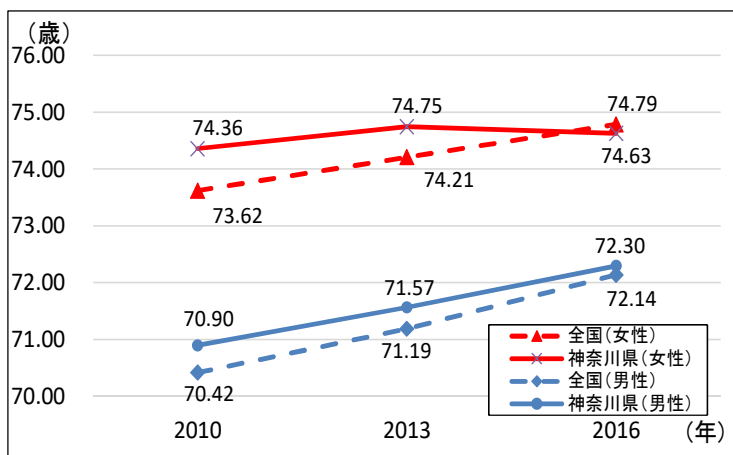


○自殺死亡率(全国・神奈川県)の推移(厚生労働省「人口動態統計」)



○ 神奈川県の自殺死亡率(人口 10 万対の自殺者数)は、国より低い水準で推移しています。

○健康寿命(全国・神奈川県)の推移(厚生労働省 第 11 回健康日本 21(第二次)推進専門委員会資料より作成)



○ 2016 年の神奈川県の健康寿命は、男性 72.30 歳、女性 74.63 歳となっています。2013 年よりも、男性は 0.73 歳長くなっていますが、女性は 0.12 歳短くなっています。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ健康プラン21の推進
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f5895/>
- 未病の改善(健康寿命の延伸をめざして)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/>
- 未病センター～「未病」に気付いて健康長寿！～
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/p887051.html>
- かながわ未病改善協力制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/p754591.html>
- 神奈川県食育推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/3plan.html>
- 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f470151/>
- かながわ自殺総合対策指針
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300435/>

○ CHO(健康管理最高責任者)構想

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f532717/>

○ 神奈川県糖尿病対策推進プログラム(かながわ糖尿病未病改善プログラム)

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n5p/cnt/f537485/>

柱 I	健康長寿	医療 ～最先端医療の追求と安心できる地域医療の充実～	健政教
	プロジェクト 2		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進 ▶ 県民が納得する医療先進県の実現 ▶ 医療人材の育成・確保 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

マイME-BYOカルテの利用者数が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 在宅支援療養診療所の数だけでなく運用面にも留意し、住民が安心できる在宅医療の提供体制を整える必要があります。
- ・ 離職者の数や復職等の意向の把握により一層取り組むとともに、訪問看護ステーションなど病院以外への就業も含め、未就業看護職員の再就業支援を進めていく必要があります。
- ・ 地域医療構想の考え方がしっかりと県民に浸透するよう、市町村や医療機関等と連携し、効果的に周知を図る必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数(累計)については、目標を達成できませんでした。が、2017年度までのマイME-BYOカルテの利用者数は、目標を達成しており、利用者数は着実に増加しています。【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」が会員企業の事業紹介や最新動向を紹介するセミナーなどを開催するなど、最先端医療の実用化に向けた取り組みが進みました。【主な取り組みと成果】
 - 県民への適切な医療提供体制の整備・充実や医療人材の育成・確保についても、着実に取り組みました。【主な取り組みと成果】
 - 病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられることを重要だと思ふ人の割合は9割を超えています。【県民ニーズの動向】
 - 高齢化の進展に伴い必要となる回復期病床の整備が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は4項目中2項目で未把握ですが、マイME-BYOカルテの利用者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進

- 重粒子線治療など最先端医療のさらなる有効活用が課題
→メディカル・ツーリズムについて、引き続き検討
- マイME-BYOカルテの利用者数を増やすため、企業や国、市町村などとのより一層の連携体制の構築が課題
→マイME-BYOカルテを活用したウォーキングイベントや電子母子手帳など市町村と連携した取組みを推進するとともに、国のシステムとの連携や企業と連携した普及を推進
- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題
→地域医療構想の実現に向けて、回復期病床の整備や人材育成、多職種連携を推進

▶ 県民が納得する医療先進県の実現

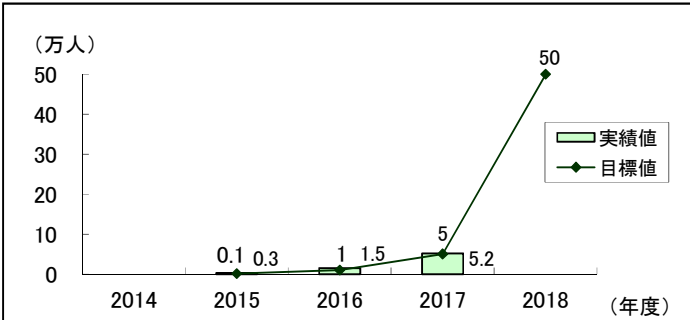
- 地域包括ケアシステムの推進に向けた取組みの充実が課題
→需要増加を見据えた提供体制の構築など在宅医療の充実や医療と介護の連携強化を推進
- 「風しん撲滅作戦」の一層の拡充が課題
→風しんの抗体保有率が低い年齢層に向けた予防対策を推進
- 精神科救急医療体制の拡充が課題
→夕方から夜間にかけて切れ目なく対応できる医療機関の充実
- 依存症に係る診療連携体制の充実が課題
→依存症に対応する専門医療機関の拡充を推進
- 重粒子線治療に不可欠な放射線治療の専門医師の確保が課題
→安定的・継続的な人材確保や育成が可能となる仕組みづくりを推進
- 緩和ケア病棟の整備が課題
→新たに緩和ケア病棟を整備する医療機関に財政支援を実施

▶ 医療人材の育成・確保

- 医師の地域偏在が課題
→地域枠医師などのキャリア形成を支援するとともに、地域の医師不足病院等へ臨床研修修了後の医師を適正に配置
- 在宅医療に携わる看護職員の養成・確保が課題
→訪問看護導入研修等を実施し、在宅医療に携わる看護職員の養成・確保を図る
- 看護職員の離職防止・再就業の促進が課題
→医療機関による離職防止・定着対策に財政支援を行うほか、神奈川県ナースセンターの認知度等向上の取組みにより無料職業紹介所を活用した就職者数の増加を図る

数値目標の達成状況

① マイME-BYOカルテ※(個人向け医療・健康カルテ)の利用者数(累計)(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調査)



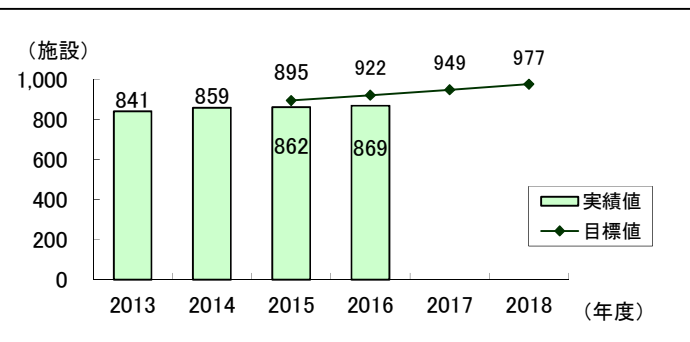
【2017年目標値】 5万人 ⇒ 【実績値(速報値)】 5.2万人 【達成率】 104.0%

【分析】

- 2017年の達成率は104.0%となっています。
- これは、企業や市町村と連携を進め、県民へ取組みの浸透が図られたことによるものです。

※マイME-BYOカルテ運営開始(2016年3月)に伴い、「マイ未病カルテ」を「マイME-BYOカルテ」に名称変更しました。

② 在宅療養支援診療所の数(累計)(厚生労働省調査)

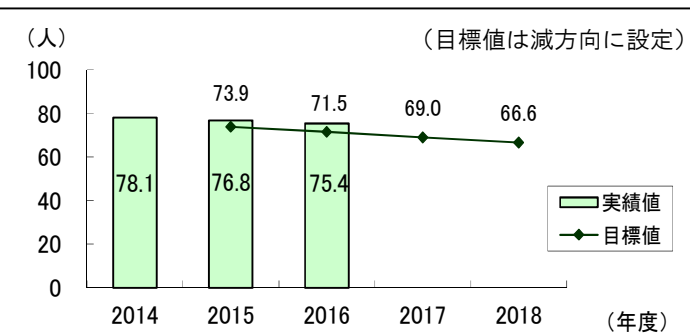


【2017年目標値】 949施設 ⇒ 【実績値】 — 【達成率】 —

【分析】

- 2017年の実績値は2018年6月に把握予定です。
- 届出の施設基準が厳しいため、2016年度は数が伸び悩み、目標を達成することはできませんでした。
- 直近(2015年)の人口10万人当たりの在宅療養支援診療所の数は全国平均の11.5施設よりも少ない9.4施設であり、全国29位となっています。

③ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター調査)

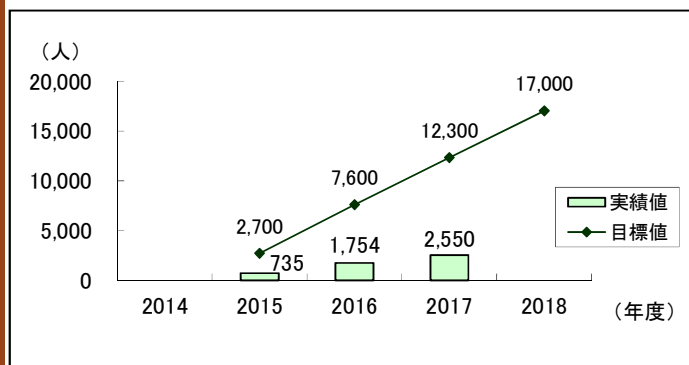


【2017年目標値】 69.0人 ⇒ 【実績値】 — 【達成率】 —

【分析】

- 2017年の実績値は2018年12月に把握予定です。
- がん予防の普及啓発や早期発見に向けた取組みにより減少傾向にありますが、現在の傾向で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。
- 2016年の実績値は、全国平均の75.8人よりも少なく、死亡数の少ない方から数えて全国23位となっています。

④ 再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数(累計)(保健人材課調査)



【2017 年目標値】

【実績値】

【達成率】

12,300 人 ⇒ 2,550 人

20.7%

【分析】

- 2017 年の達成率は 20.7%となっています。
- 県ナースセンターと県内ハローワークとの連携により、未就業看護職員への支援を強化し、届出数の増加につながりましたが、全国的にも届出数が伸び悩んでおり、目標値の達成には至りませんでした。

2017 年度の主な取組みと成果

A 最先端医療の推進

○ 最先端医療の普及促進

- 再生・細胞医療の産業化拠点「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」会員企業の事業紹介や最新動向を紹介するセミナーなどを開催
- 最先端医療・最新技術に関する県の取組みを県立高校の授業や大学での公開講座などにより紹介

○ ICTを活用した新たなヘルスケアシステムの構築

- マイME-BYOカルテの普及拡大【利用者数 52,380 人(速報値)】
- 県内の 22 市町でマイME-BYOカルテと連携した「電子母子手帳」を運用、県内 31 市町村と連携して「ウォーキングキャンペーン」を実施

○ メディカル・イノベーションスクールの実現に向けた取組みの推進

- 有識者による設置検討委員会を 11 回開催し、カリキュラムや教員の組織体制などについて検討
- 模擬授業形式の講座イベントを5回開催し、設置の構想や教育内容を紹介
- 国にヘルスイノベーションスクール(メディカル・イノベーションスクールから名称変更)の設置認可を申請【2018 年3月】

B 県民への適切な医療提供体制の整備・充実

○ 医療機関や市町村、関係団体と連携した医療体制整備

- 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 71 回】
- 県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【1箇所】
- 医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【24 箇所】
- 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【307 床】
- ヘリコプターを活用した救急搬送経費に対して補助【運航件数 213 件】
- 心臓疾患の救命率を向上させるAEDを県内の交番などに配置【657 台】
- 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【23 機関】
- 夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【33,014 件】
- 県内市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【13,237 件】

- 依存症患者への支援強化・精神科救急医療体制の充実
 - 依存症治療拠点機関として指定した県立精神医療センターで、医療関係者・一般県民を対象とした研修を実施【3回 119名参加】
 - 平日深夜に対応できる医療機関を整備【1病院】
- がん検診受診促進、がん医療提供体制の充実、がんに対する理解の促進など
 - 「企業研修による企業(職域)での受診促進」と「企業連携による県民への受診促進」を実施
 - 質の高いがん医療を提供する「神奈川県がん診療連携指定病院」を新たに 1 病院指定(参考: 2018年4月1日現在の「がん診療連携拠点病院」18病院、「神奈川県がん診療連携指定病院」12病院)
 - がんの相談窓口「がん相談支援センター」への「社会保険労務士派遣事業」を実施【32回】
 - 学校における外部講師を活用した「がん教育」の「モデル授業」を実施【市町村立小学校1校、市町立中学校3校、県立高校2校】するとともに、教員対象の研修を実施【2回 176名参加】

◎ 医療人材の育成・確保

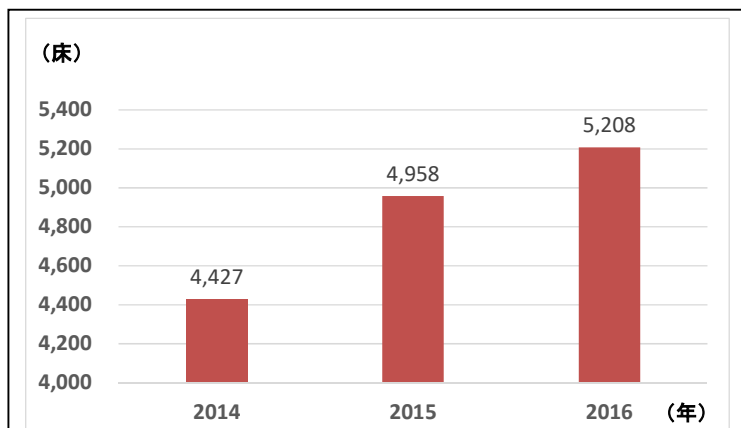
- 県内の医科大学や付属病院との連携、地域医療支援センターの運営
 - 産科医師を確保するため、県内に付属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【4大学】
 - 2018年4月から県内の医療機関で従事する地域枠医師の配置をめざし、地域医療支援センターで検討を実施
- 看護実践教育アドバイザーの派遣などの支援、県立看護専門学校での4年制の導入
 - 看護実践教育アドバイザー派遣事業の推進【20施設】
 - 2017年4月、平塚看護大学校(旧平塚看護専門学校)を4年制に改編
 - 神奈川県ナースセンターで無料職業紹介や復職支援研修を実施するとともに、離職看護職員届出制度を推進【再就業件数 595件】
 - ナースセンターと県内ハローワークとの連携により求人・求職情報の共有化や巡回相談を実施【4支所と連携】
 - 教育支援ステーションをモデル的に設置し、地域の訪問看護師に研修等を実施【3地域】

県民ニーズの動向

① 「住み慣れた地域で質の高いがん医療が受けられること」に満足している人の割合(県民満足度)	17.2% (前年 16.0%)
② 「病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	93.8% (前年 94.1%)

その他社会環境を表す指標


- 回復期病床数(出典 病床機能報告制度 2016年7月1日現在)



- 回復期病床数は年々増加しています。
- これは、今後の回復期病床のニーズ増加が見込まれることや、県が回復期病床への転換に対する補助を行ったことによるものと考えられます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- 「マイME-BYOカルテ」でかんたん・あんしん・べんりに未病が見える化！
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f532715/p991437.html>
- 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター)
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/age-adjusted.html
- 神奈川県医療のグランドデザイン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430710/>
- 神奈川県保健医療計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/t3u/cnt/f742/dainanaji.html>
- 神奈川県がん対策推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p676694.html>
- 神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7596/>

柱 I	健康長寿	高齡者福祉 ～高齡者を標準として、誰もが生き生きとくらす神奈川をめざす～
	プロジェクト 3	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齡者が安心して元気にくらす地域づくり ▶ 高齡者の健康・生きがいづくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

若年性認知症支援コーディネーターを新たに配置するなど認知症の人や家族に対する支援が進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 高齡者の介護予防や地域生活の継続を図るために、小規模多機能型居宅介護サービスの普及啓発や事業所支援の充実、地域包括支援センターの機能強化など、地域包括ケアシステムの構築をより一層進めていく必要があります。
- ・ 認知症サポート医や認知症サポーターなどを養成するとともに、認知症をサポートする企業や団体と協力して認知症の人にやさしい地域づくりに向けた取組みを、市町村と連携して進めていく必要があります。
- ・ 福祉介護人材の確保に向け、若者の福祉介護分野への進学・就労を促進するため、福祉介護の仕事に関する普及啓発をより一層進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 特別養護老人ホームの整備床数は、ほぼ目標どおりに整備され、着実に進んでいます。【数値目標】
 - 小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数は増加していますが、2017年度の目標達成は難しい見込みです。【数値目標】
 - 生活支援コーディネーターの養成研修や、認知症サポート医の養成に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 若年性認知症支援コーディネーターを新たに配置しました。【主な取組みと成果】
 - 「コグニサイズ」などをテーマとした教室やイベントに加え、「人生100歳時代の設計図」に関するフォーラムやワークショップを開催しました。【主な取組みと成果】
 - 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合は9割を超えるなど、介護サービスや高齡者が安心して生活できる支援体制の整備に関する県民ニーズは引き続き非常に高いと考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 一方、要介護認定を受けていない高齡者も多く、健康・生きがいづくりの推進や、支える側としての高齡者の活躍も期待されています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、若年性認知症支援コーディネーターを新たに配置するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 高齢者が安心して元気にらせる地域づくり

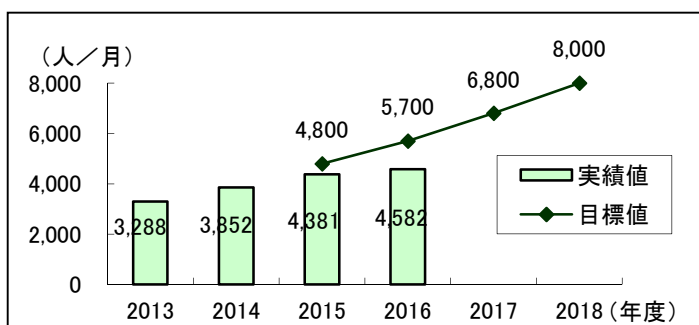
- 地域包括ケアシステムの深化・推進や認知症の人にやさしい地域づくりのさらなる推進が課題
 - 地域包括支援センターの機能強化や医療と介護の連携に取り組む市町村への支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど安心してらせるまちづくりの推進
 - 介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進
 - 早期診断の推進や適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進

▶ 高齢者の健康・生きがいづくり

- 介護予防の推進や、社会参画など高齢者の活躍の場づくりが課題
 - 「コグニサイズ」の普及推進、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」などによる支援、2021年に本県で開催される「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」に向けたスポーツ・文化活動への支援
 - 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」における、様々な学びの場から活躍の場につなぐプロジェクトによる社会参画の支援

数値目標の達成状況

① 小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数(高齢福祉課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

6,800人/月 ⇒

—

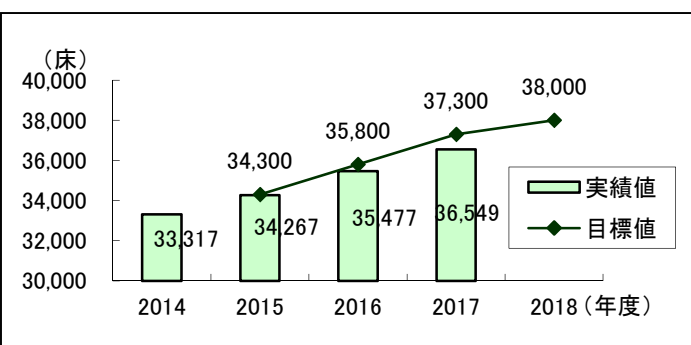
—

【分析】

- 2017年の実績値は2018年9月に把握予定です。
- 前年よりも利用者数は増加する見込みですが、伸びが緩やかなため、2017年の達成率は7割程度になるものと見込んでいます。

※個別計画である「かながわ高齢者保健福祉計画」の改訂(2018年3月)にあたっては、2018年の目標値を5,333人としています。

② 特別養護老人ホーム整備床数(累計)(高齢福祉課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

37,300床 ⇒

36,549床

97.9%

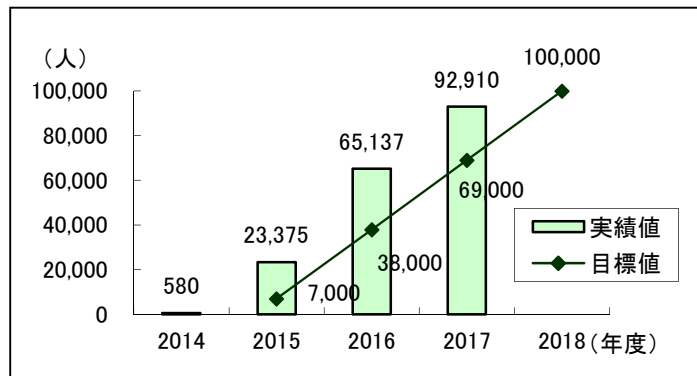
【分析】

- 2017年の達成率は97.9%となっています。
- 一部工事に遅れが出たものの、整備は着実に進んでいます。

※個別計画である「かながわ高齢者保健福祉計画」の改訂(2018年3月)にあたっては、2018年の目標値を37,546床としています。

※「かながわ高齢者保健福祉計画」の改訂に伴い、整備床数の集計方法を変更したため、2015・2016年実績値を修正しました。(修正前:2015年34,261床、2016年35,411床)

③ 「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)(高齢福祉課調査)



【2017年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】
 69,000人 ⇒ 92,910人 134.6%

【分析】

- 2017年の達成率は134.6%となっています。
- これは、2015年から全県展開を行い、参加者数が順調に増加しているためです。

2017年度の主な取組みと成果

A 地域包括ケアシステムの構築

- 地域包括支援センターの機能強化などへの支援
 - 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 131人、現任者 145人】
 - 生活支援コーディネーター養成研修の実施【養成研修:全3回、修了者数 123人、フォローアップ研修:3回、修了者数109人、地域支え合いフォーラム:3市町(藤沢市、三浦市、大磯町)、参加者数 232人】
 - 地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 2,439回】
- 高齢者が安心してくらするまちづくりの推進
 - 県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内4団地で実施】(参考:県営住宅の団地数 217団地)
 - 「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2017」開催【参加者 1,014人】、第10回「バリアフリー街づくり賞」実施【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業の実施【4圏域】
 - サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施
- 介護人材の養成や就業支援など人材の定着・確保の促進
 - 福祉人材センターにおけるマッチング支援事業の実施【参加者数 1,668人】
 - 高校生介護職場体験促進事業の実施【県立高校・中等教育学校 145校、出張介護授業 10校】
 - 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 478人】、介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【64施設】

B 認知症の人や家族などに対する総合的な支援

- 適切な医療の提供や相談支援などの充実
 - 認知症サポート医の養成【累計 252人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2020年度末 10,000人)
 - かながわ認知症コールセンターによる電話相談【670件】
 - 市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置 25市町村、認知症地域支援推進員の配置 31市町村】(参考:県内市町村数 33市町村)
 - 県東部と西部の認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【累計2か所】

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 675 件】

○ 認知症に対する正しい理解の普及

→市町村との連携による認知症サポーターの養成【累計 536,092 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2020 年度末 1,200 万人)

◎ 健康・生きがいづくり

○ 社会参画活動やスポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくり

→コグニサイズなど認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 92,910 人(速報値)】

→第 30 回全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田 2017)に選手団を派遣【116 人】

→「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリングの実施【延べ 6,649 人】

→「人生 100 歳時代の設計図」に関するフォーラムやワークショップを開催【フォーラム参加者数 182 人、ワークショップ参加者数延べ 56 人】

県民ニーズの動向

① 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合

91.8%
(前年 91.9%)

② 「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

83.1%
(前年 81.9%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合(2018 年3月「介護保険事業状況報告」)

	第1号被保険者数	要支援・要介護認定者数	
		要支援・要介護認定者数	非認定者数
神奈川県	226万人	39万人 (17.3%)	187万人 (82.7%)
全国	3,488万人	641万人 (18.4%)	2,847万人 (81.6%)

○ 県内の高齢者のうち、介護保険の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合は、約 17%です。(全国では約 18%)

○ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるよう、介護予防・重度化防止の取組みの推進や、社会参画など活躍の場づくりを進める必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報


○ 「かながわ高齢者保健福祉計画」について

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f300419/>

○ 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」について

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/zm4/cnt/f6631/p302727.html>

- 県内の地域包括支援センター 一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f4301/index.html>
- 介護情報サービスかながわ
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>
- 神奈川県地域福祉支援計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360599/>

柱 I	健康長寿	障がい者福祉 ～障がい者の地域生活の推進～
	プロジェクト 4	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実 ▶ 障がい者を支える地域社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

福祉サービスの利用者数や相談支援専門員従事者数が増加するなど、障がい者の地域生活支援の取組みが進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 障がい者の就労訓練について、一般就労に結びついた割合の分析など、効果を検証する必要があります。
- ・ 多様化するニーズに柔軟に対応できるよう、相談支援従事者の資質の向上をより一層図っていく必要があります。
- ・ 障がい者の権利擁護に向けては、意思決定支援の実践とともに、成年後見制度の利用促進をより一層図っていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 障がい者の地域生活移行と地域における安心した生活を推進するため、福祉サービスの充実、障がい者に対する理解促進や権利擁護のための研修事業などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるよう、駅のホームドアやエレベーター設置への支援、段差のない歩道の整備、都市公園施設のユニバーサルデザイン化などを進めました。【主な取組みと成果】
- 障がい者の工賃向上のため、受注機会の拡大を目的に設置した共同受注窓口の登録事業所数が増加しました。【主な取組みと成果】
- 福祉サービス事業所への水道メータ分解委託に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 県民等を対象に障がい者差別解消に向けたフォーラムを開催しました。また、障がい者が差別等について相談しやすい体制を整備するため、障害福祉課内に相談専用電話を開設しました。【主な取組みと成果】
- 外見からは障がいがあると分かりにくい人が周囲から配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを配布しました。【主な取組みと成果】
- 共生社会の実現に向けて、「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発に取り組みました。また、同じ体験を共有することを通じて、「ともに生きる」ことへの共感を広めるイベント「みんなあつまれ 2017」を開催しました。【主な取組みと成果】
- 「津久井やまゆり園再生基本構想」を策定し、同園の再生に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 「高齢者や障がい者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」を重要だと思ふ人の割合は

約8割となっています。【県民ニーズの動向】

- グループホーム事業者数が 544 から 577 事業者に増加し、地域移行を行った障がい者の約7割の方が、グループホームを利用しています。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、各サービスの利用者数に加え、障がい者の地域生活を支える相談支援専門員従事者数も毎年度増加しているほか、グループホーム等への新たな支援、社会参加や就労に向けた基盤整備、障がい者への理解の促進など、福祉サービスの充実や障がい者の地域生活支援の取組みが着実に進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実

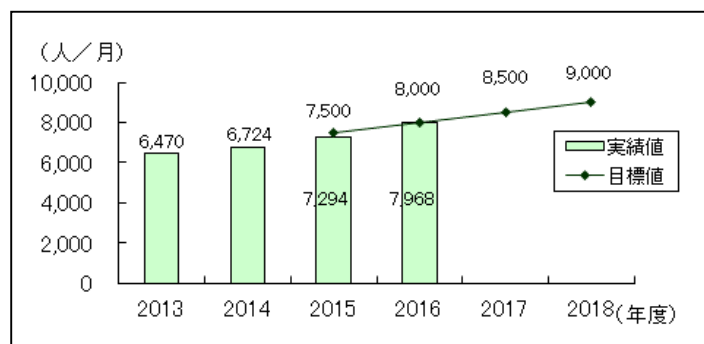
- 専門的な支援を行うことができる職員のさらなる養成が課題
→ 喀たん吸引などを実施することができる介護職員の養成や、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修の継続
- 障がい者の地域生活の維持・継続と、重度障がい者の地域生活への移行のさらなる促進が課題
→ 重度の方を含めた障がい者の地域生活移行を促進するため、グループホームの体験利用への補助やグループホームの運営支援を新たに実施するほか、グループホームなどの設置・利用の促進、その他サービスを提供する施設や設備整備への補助を継続
- 高度専門的なりハビリテーションの拠点施設の再整備が課題
→ 神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備や、老朽化の進んだ医療機器などの計画的な整備

▶ 障がい者を支える地域社会づくり

- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしい街づくりのさらなる促進が課題
→ 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発
- 意思決定支援の普及啓発と相談支援体制の強化が課題
→ 障がい者の意思決定支援について、国の意思決定支援ガイドラインの普及啓発と、意思決定支援の中心となる相談支援専門員の質的及び量的拡充など相談支援体制を強化
- 共生社会の実現に向けて、障がい者に対する理解のさらなる促進や障がい者への偏見や差別を排除していくことが課題
→ 「ともに生きる社会かながわ憲章」を広く深く浸透させていくため、市町村や団体と連携を図りながら、県民に対して年間を通じた普及啓発を実施
→ 障害者差別解消法や差別解消の具体的な事例などを県民などに周知

数値目標の達成状況

① 地域のグループホームの利用者数(障害福祉課調査)



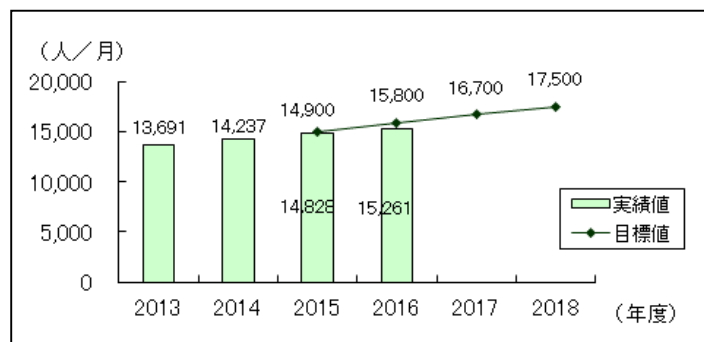
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

8,500人/月 ⇒ — —

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月に把握予定です。
- 2015年から2016年の1年間では、9.2%の伸びを示しています。
- 2016年の目標達成率は99.6%でした(目標8,000人)。
- 今後も、グループホームの設置を促進するため、設置を検討する法人に対する助言や、職員の支援技術向上のための研修の実施等を行います。

② ホームヘルプサービスなどの利用者数(障害福祉課調査)



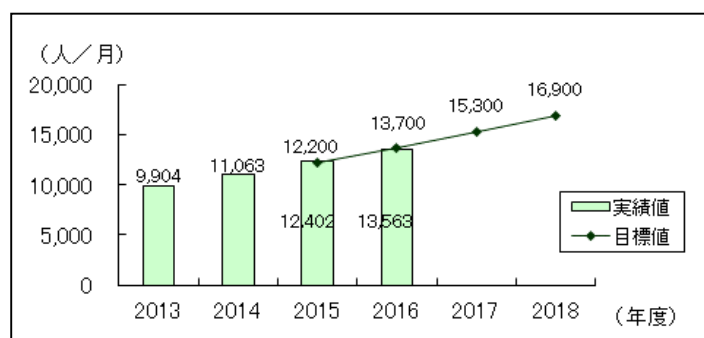
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

16,700人/月 ⇒ — —

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月に把握予定です。
- 2015年から2016年の1年間では、2.9%の伸びを示しています。
- 2016年の目標達成率は96.5%でした(目標15,800人)。

③ 一般就労などに向けて福祉サービス事業所などで就労訓練をする人の数(障害福祉課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

15,300人/月 ⇒ — —

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月に把握予定です。
- 2015年から2016年の1年間では、9.3%の伸びを示しています。
- 2016年の目標達成率は99.0%でした(目標13,700人)。

2017年度の主な取組みと成果

A 福祉サービスの充実・社会環境の整備

○ グループホームなどへの支援

→グループホームの設置を検討している法人などへの助言を実施【グループホーム事業者数 577 事業者】

→津久井やまゆり園で発生した事件を受けて、障害福祉施設等の危機管理に関する知識等の向上のため、専門家による危機管理講習会を実施【講習会受講者数 131 人】

○ 専門的な支援を行う人材の養成

→介護職員などによるたんの吸引などの実施のための喀たん吸引等研修、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修を円滑に実施【喀たん吸引等研修受講者数 2,305 人】

○ 鉄道駅、県管理道路や県立都市公園などのバリアフリー化

→鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア4駅、エレベーター4駅】、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化、都市公園施設においてユニバーサルデザイン化を推進

→障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ 2017」【参加者 1,014 人】や、第 10 回「バリアフリー街づくり賞」【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】を実施

○ 県総合リハビリテーションセンターの再整備

→県総合リハビリテーションセンターの新棟新築工事を実施し、2017 年 12 月より病院棟の運営を開始するとともに、既存棟の除却工事等を実施

○ 津久井やまゆり園の再整備

→「津久井やまゆり園再生基本構想」を策定し、津久井やまゆり園(千木良地域)の除却工事を開始するとともに、津久井やまゆり園(芹が谷地域)の整備手法の検討を開始(新施設は 2021 年度に完成予定)

B 社会参加や就労の支援

○ 福祉的就労の充実への支援

→複数の福祉サービス事業所などの共同受注や品質管理などを行う共同受注窓口の機能を活用した受注機会の拡大【登録事業所数 359 事業所】

→福祉サービス事業所への水道メータ分解委託を実施【8 万個】

○ 障害者就業・生活支援センターによる就労支援

→障がい者の就労支援のため、県内8か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就労相談や訓練などを実施【登録者数 4,410 人】

○ 障がい者の社会参加などへの支援

→障がい者スポーツの理解を深めるための神奈川県障害者スポーツ大会を開催【参加者 1,245 人】

→知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック大会」の支援【参加者 1,025 人】

→障がい者スポーツサポーターの養成【131 人】

→発達障害者支援センターにおいて発達障がい者の就労支援などを実施【2017 年度支援者数 131 人】

→聴覚障がい者などの意思疎通支援を担える人材として手話通訳者、要約筆記者などの養成と派遣を実施【2017 年度養成人数 手話通訳者 16 人、要約筆記者 19 人(手書き 12 人、パソコン7人)】

→補装具費支給制度の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入や修理に要する費用を補助する市町村への補助を実施【22 市町村(政令・中核市を除く)】

C 障がい者に対する理解促進と権利擁護

○ 障がい者の理解促進

→12 月の障がい者週間における障がいを理由とする差別の解消に向けた障がい者差別解消フォーラムの開催のほか、障がい者差別に関する相談窓口として、障害福祉課内に相談専用電話を開設。【フォーラム参加者数 104 人、相談件数8件】

→企業などへの障がい者理解のための研修や研修実施のためのコーディネートの実施による障がい者理

解の促進のほか、外見からは障がいがあると分かりにくい人が周囲から配慮を得やすくなるようヘルプマークを配布【研修実績 11 回】

→「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発のほか、「ともに生きる社会かながわ推進週間」を定め、トレインチャンネルやインターネット広告など集中的な広報を実施【普及啓発のポスター540 部、チラシ254,000 部配布、広告表示回数 611,000 回】

→同じ体験を共有することを通じて、「ともに生きる」ことへの共感を広めるイベント「みんなあつまれ 2017」の開催【来場者 113,000 人】

→手話の普及推進を図るため、手話普及推進イベントの開催【1回】、また、事業者による手話講習会の開催【55 社、66 回】

○ 専門的な相談支援体制の強化

→相談支援専門員養成研修などに加え、人材の質の向上や地域支援・専門性の強化のため、支援技術の向上など実践的な内容の研修を実施【相談支援従事者スキルアップ研修 22 回】

→市町村職員、施設などの設置者・従業者などを対象に、障害者虐待防止・権利擁護研修を実施【修了者数 99 人】

→県総合療育相談センター外来において、障がいがあるか、障がいがある可能性の高い概ね3歳未満の乳幼児を対象として、医師をはじめ各専門職種が必要に応じてチームを作り、総合的な診療及び療育支援を実施【延受診者数 4,355 人】

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 675 件】

県民ニーズの動向

① 「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」と思わない人の割合

73.1%
(前年 70.2%)

② 「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

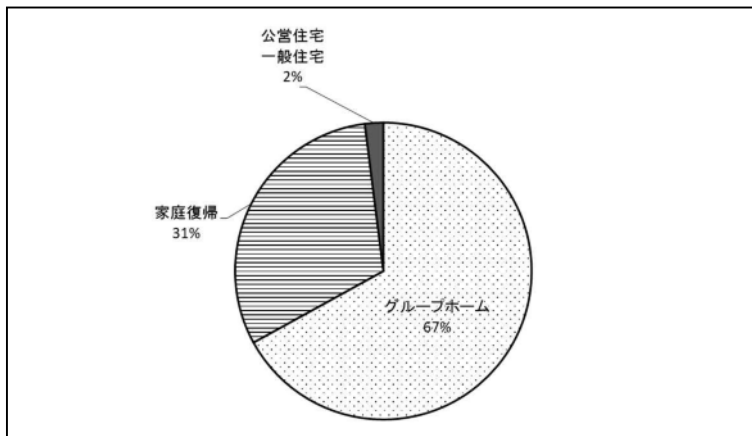
83.1%
(前年 81.9%)

③ 「高齢者や障がい者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

80.4%
(前年 79.0%)

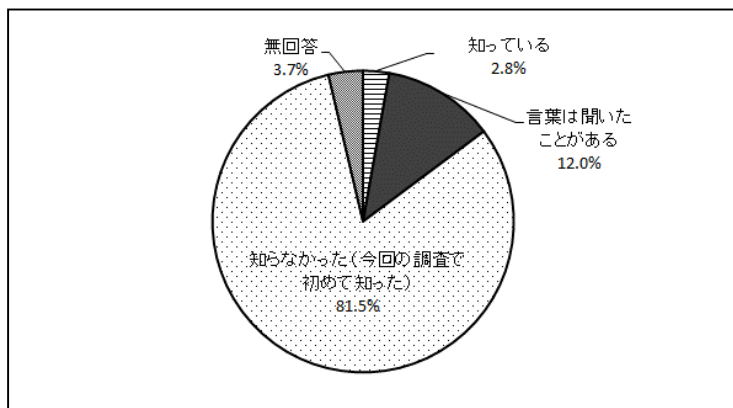
その他社会環境を表す指標

○ 福祉施設入所者の地域生活への移行の状況(障害福祉課調査)



○ グループホームの設置、利用促進を図ってきた結果、2016年4月1日から2017年3月31日までに地域移行した人のうち、67%がグループホームに移行しています。

○ 「『ともに生きる社会かながわ憲章』を知っている」と回答した人の割合(県民ニーズ調査)



○ 「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」、「言葉は聞いたことがある」と答えた人が14.8%となっています。

○ 憲章の普及啓発に向け、さらに取組みを進めていく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ障害者計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5076/>
- 神奈川県障害者施策審議会
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f286/>
- ともに生きる社会かながわ憲章
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f535463/>
- 津久井やまゆり園再生基本構想
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f537189/>
- 「かながわ工賃アップ推進プラン」における取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f5604/>
- 神奈川県地域福祉支援計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360599/>